

英国からの独立の是非を問うスコットランド住民投票

2014年9月18日、英国からの独立を争点に行われたスコットランド住民投票は、世界中の大きな関心を集めました。1707年のイングランドとの合併後、300年以上を経て実施された今回の住民投票について紹介します。

1. どうして住民投票に

そもそも、どうしてスコットランドにおいて英国からの独立の気運が高まったのでしょうか。

スコットランド政府¹では、住民投票の目的について「近年の経済情勢を受け、独立が緊急」と述べ、英国政府²では、「スコットランド独立を掲げるスコットランド国民党（SNP）がスコットランド議会で与党となったから」と述べています。

文献を調べてみたところ、1960年代の北海油田の開発本格化とともに、同油田を財源に独立しようという気運が高まりだしたそうです。そして、1707年の合併後、議会が無い状態が続いていたスコットランドに1999年、議会が復活。その後の経済低迷とともに、英国からの独立を政権に掲げるSNPが支持を拡大し、2011年のスコットランド議会選挙で単独過半数を獲得したことから、このたびの住民投票に至ったようです。

2. 投票結果は

このたびの住民投票はスコットランドにとって非常に大きな決断となることから、この住民投票に限って、投票権年齢が通常の選挙権年齢（18歳以上）から16歳以上に引き下げられました。世論調査では当初、独立賛成に比べ独立反対との回答が多数を占めていましたが、じりじりとその差が縮まり、直前には一部調査結果によると独立賛成が上回るという報道も見られました。

そして、最終的には以下のような結果となりました。

<スコットランド住民投票の結果³>

Q : Should Scotland be an independent country?

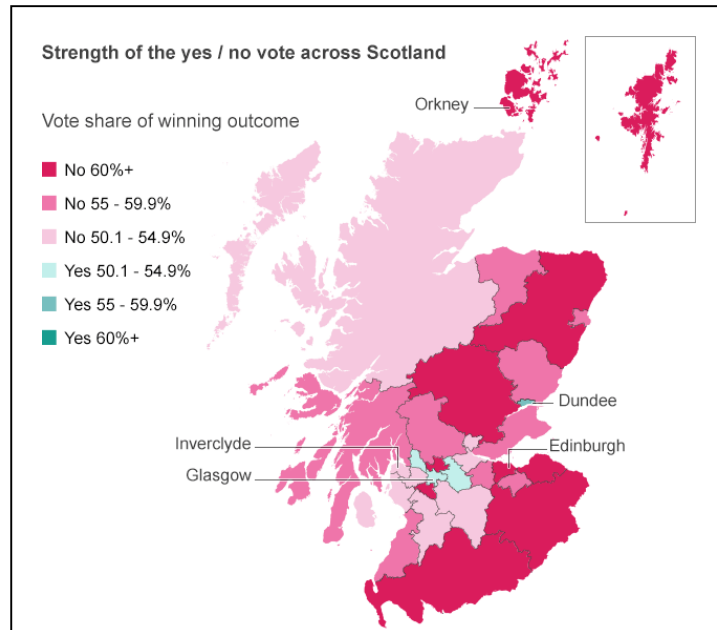
(スコットランドは独立した国家となるべきか?)

有権者	4,283,938 人	「はい」と答え	1,617,989 票	44.65%
投票者	3,623,344 人	た票		
投票率	84.6%	「いいえ」と答	2,001,926 票	55.25%
		えた票		
		無効票	3,429 票	0.1%

¹<https://www.scotreferendum.com/questions-and-answers/>

²<https://www.gov.uk/government/topical-events/scottish-independence-referendum/about#why-did-it-happen>

³ <http://scotlandreferendum.info/>



▲自治体ごとの得票率の割合⁴

結果としては、独立を否定する人の票が10ポイント以上多く、独立は否決されることとなりました。また、32ある自治体の中で、「賛成」が過半数を超えたのは4つにとどまりました。

3. 各機関の反応は

投票結果を受け、以下のように関係する機関ではそれぞれの反応を見せています。(2014年9月26日現在)

【英国政府】

住民投票の翌日、キャメロン首相は結果について満足していると答えながら「英国の統治体制についてより良いものとするための素晴らしい機会を得た。」と述べました⁵。そして、税や支出、福祉に関する分権を進めることを約束し、法律の草案を来年1月までに提出すると発表しました。これは、住民投票キャンペーン期間中、予想に反した独立賛成派の台頭に驚いた独立反対派の三党（保守党、労働党、自由民主党）が、スコットランドが英国にとどまった場合にはさらなる権限移譲を進めると約束したことに対応するためのものです。

また、首相はイングランド、ウェールズ及び北アイルランドにおいても分権を進めると発表しました。スコットランド、ウェールズ及び北アイルランドにはそれぞれ議会がありますが、イングランドには議会は設置されていません。来年5月の英国総選挙に向けて、これらの事項も含め、連合王国のかたちを巡って様々な議論が交わされることが予想されています。

⁴ <http://www.bbc.co.uk/news/uk-scotland-scotland-politics-29255449>

⁵ <https://www.gov.uk/government/news/scottish-independence-referendum-statement-by-the-prime-minister>

【スコットランド政府】

サモンド・スコットランド首席大臣は、スコットランド住民の約85%が投票に参加してくれたこと、そして約160万人が独立賛成に投票してくれたことに感謝の言葉を述べながら、近く首相職を辞任する考えを表明しました。そして、結果としては独立反対になったものの、英国政府からスコットランドへのさらなる分権を引き出すことができたこと、その結果スコットランドの立場が強まったことを挙げ、スコットランドが真の勝者であり、自身の退任後も（分権のための）キャンペーンは続くと強調しました。

【地方自治体協議会】

英国の地方自治体にはどのような影響を与えたのでしょうか。イングランド、ウェールズの地方自治体で構成される地方自治体協議会（LGA）では、投票結果を受け、「スコットランド住民は、独立こそ否定したものの、財源、意思決定権の拡大を望んでいるのは明らか」と述べた上で、「スコットランドが今後受け取る権限は、まさにイングランド、ウェールズの地方自治体が求めているものだ」と声明を発表。地方自治体へのさらなる権限の移譲を求めています。

4. 住民投票が与えた影響は

スペイン北東部にあるカタルーニャ州（1992年オリンピックが開催されたバルセロナが首都）では、独立に向けた運動が活発化しているようです。同州では1714年に自治権を失った後、スペインが第二共和体制となった1931年に自治権を回復。今年は自治権を失ってちょうど300年ということもあり、今年の11月に独立の是非を問う住民投票を実施するかどうかで揺れ動いているようです。

そのほか、イタリア北部やカナダのケベック州においてもこのたびのスコットランド住民投票は大きな話題となりました。スコットランド住民投票は、英国だけでなく世界中に大きな影響を及ぼしたといえそうです。

（榎本所長補佐 徳島県派遣）